

## 議第107号

## 平成21年度京都市一般会計補正予算

平成21年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,324,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ723,891,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第3条 市債の補正は、「第3表市債補正」による。

平成21年6月22日提出

京都市長 門川大作

## 提案理由

国府支出金、市債等を財源として、地域活性化・経済危機対策及び中小企業対策に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

## 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
7 分担金及び負担金		千円 9,481,328	千円 8,000	千円 9,489,328
	2 負 担 金	9,468,328	8,000	9,476,328
9 国庫支出金		94,919,364	6,200,500	101,119,864
	1 国庫負担金	79,599,175	527,000	80,126,175
	2 国庫補助金	14,380,106	5,662,500	20,042,606
	3 国庫委託金	940,083	11,000	951,083
10 府支出金		20,336,558	275,500	20,612,058
	2 府補助金	5,380,007	275,500	5,655,507
15 諸 収 入		99,369,172	20,000,000	119,369,172
	4 預託金元利収入	81,724,321	20,000,000	101,724,321
16 市 債		70,182,000	2,840,000	73,022,000
	1 市 債	70,182,000	2,840,000	73,022,000
歳 入 合 計		694,567,000	29,324,000	723,891,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
		千円	千円	千円
2 総務費		37,364,233	86,000	37,450,233
	1 総務管理費	30,156,242	4,300	30,160,542
	4 財産費	1,096,123	4,000	1,100,123
	9 総務施設整備費	837,392	77,700	915,092
3 文化市民費		18,272,000	288,000	18,560,000
	2 文化費	3,735,553	30,000	3,765,553
	3 市民生活費	2,908,701	10,200	2,918,901
	6 文化市民施設整備費	1,986,259	247,800	2,234,059
4 保健福祉費		239,706,000	2,534,000	242,240,000
	1 保健福祉総務費	54,299,177	195,000	54,494,177
	2 児童福祉費	50,624,355	1,392,500	52,016,855
	3 生活保護費	64,902,654	204,000	65,106,654
	6 保健費	3,586,634	454,400	4,041,034
	7 予防費	1,567,199	168,000	1,735,199
	9 保健福祉施設整備費	1,198,887	120,100	1,318,987
5 環境費		30,235,000	31,000	30,266,000
	1 環境総務費	14,311,933	19,900	14,331,833
	2 環境保全費	527,422	11,100	538,522
6 産業観光費		87,446,000	20,342,000	107,788,000
	1 産業観光総務費	3,162,711	14,000	3,176,711
	2 商工振興費	1,482,707	40,000	1,522,707
	3 中小企業対策費	80,337,829	20,000,000	100,337,829
	4 技術振興費	423,136	100,000	523,136
	5 観光費	569,214	63,000	632,214
	6 農業費	545,341	2,000	547,341
	7 林業費	844,039	118,000	962,039

## 4 一般

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
	8 産業観光施設整備費	81,023	5,000	86,023
7 計画費		17,714,000	293,000	18,007,000
	2 都市計画費	394,080	186,000	580,080
	5 住宅管理費	4,474,579	77,000	4,551,579
	7 住環境整備費	3,384,601	30,000	3,414,601
8 土木費		48,649,000	1,893,000	50,542,000
	1 土木総務費	6,282,534	1,000	6,283,534
	2 駐車場費	246,360	8,000	254,360
	3 道路橋りょう費	7,296,647	158,000	7,454,647
	4 道路特別整備費	5,923,300	1,682,000	7,605,300
	7 緑化推進費	2,748,756	24,000	2,772,756
	10 土地区画整理費	2,006,255	20,000	2,026,255
9 消防費		25,580,000	216,000	25,796,000
	2 消防費	2,377,770	131,000	2,508,770
	4 消防施設整備費	1,791,500	85,000	1,876,500
10 教育費		51,058,000	3,111,000	54,169,000
	1 教育総務費	28,694,854	14,000	28,708,854
	2 小学校費	4,553,881	217,000	4,770,881
	3 中学校費	2,645,316	120,000	2,765,316
	4 高等学校費	851,189	64,000	915,189
	8 学校施設整備費	12,238,079	2,696,000	14,934,079
13 諸支出金		49,505,000	530,000	50,035,000
	1 公営企業費	48,430,000	530,000	48,960,000
歳出合計		694,567,000	29,324,000	723,891,000

第2表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
民間社会福祉施設整備助成事業費	平成 22 年度	千円 482,600	平成 22 年度	千円 771,600

第3表 市 債 補 正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補正額	補正後の額			
総務施設整備費	千円 508,000	千円 19,000	千円 527,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
文化市民施設整備費	949,000	9,000	958,000			
児童福祉施設整備費	653,000	92,000	745,000			
交通施設バリアフリー化設備整備費	98,000	178,000	276,000			
公園緑地整備費	1,044,000	12,000	1,056,000			
一般公共事業費	3,943,000	1,118,000	5,061,000			
消防施設整備費	1,705,000	56,000	1,761,000			
学校施設整備費	8,530,000	1,184,000	9,714,000			
都市整備費	11,242,000	172,000	11,414,000			
計	70,182,000	2,840,000	73,022,000		8.0以内	